



OECD 東京センター講演会

2005年9月21日

『OECDの新しい課題と日本の役割』

クリス・ブルックス OECD 広報局長

- OECD 設立以来 45 年間、加盟諸国は 3 つの目標（市民の自由、機会均等、経済成長）に向けて、連帯感を持って活動を行ってきた。
- 日本は OECD において欧州の統一や独仏の和解を目撃するという貴重な経験をしており、それは今後アジアならびに世界の平和、繁栄を促進していく上で役立つだろう。
- OECD はこれまで、主に貿易の自由化、持続可能な経済成長の推進において大きな実績をあげてきた。
- OECD は 5 つの大きな課題（ポスト主権国家のグループ間の交流、グローバルな公平性の推進、環境の持続可能性の確保、高齢化社会への対応、ガバナンスの強化）に直面している。
- 次期事務総長の課題としては、加盟国の拡大、組織内部のガバナンス強化が挙げられる。
- 日本が近年 OECD で果たす役割は拡大しており、これまで MENA、NEPAD、ODA などの分野で日本人事務次長がリーダーシップを発揮している。
- 日本が OECD において自己主張を強めていることは健全といえる。
- 新所長を迎え一年が経過した東京センターは、日本およびその他のアジア諸国に対する OECD の活動および研究成果の広報、ならびに情報センターとしての役割をますます強化している。
- OECD が今後アジア、特に中国との協力を一層強化していく上で、東京センターが大きな果たしていくことを期待する。